

# 三菱UFJモルガン・スタンレー証券

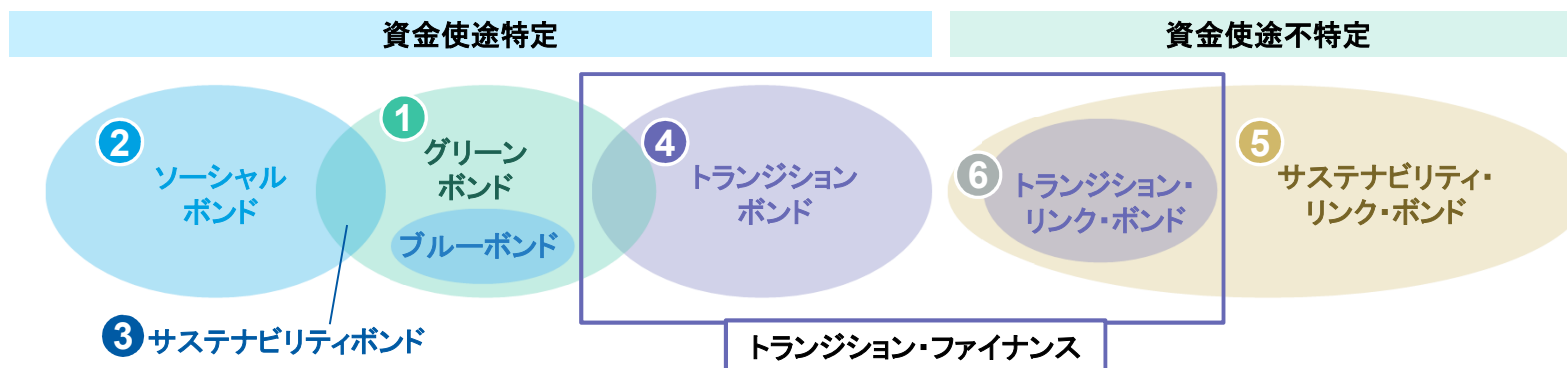


## グリーンリストに関するワーキンググループ 参考資料

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

2023年8月8日

# ESG債の種類



	① グリーン債券	② ソーシャル債券	③ サステナビリティ債券	④ トランジション債券	⑤ サステナビリティ・リンク・債券
特徴	<ul style="list-style-type: none"> <li>調達資金の用途を<b>環境改善効果</b>を有するプロジェクトに限定</li> <li>グリーン債券原則との適格性に加え、資金用途が「Guidance for Blue Finance」のブループロジェクトに該当している場合は「ブルー債券」とすることも可能</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>調達資金の用途を<b>ソーシャルプロジェクト</b>に限定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>調達資金を<b>グリーンプロジェクト及びソーシャルプロジェクト双方へ</b>充当</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>脱炭素化に向けた目標を掲げ、その達成に向けた戦略・計画を策定している企業</b>が、戦略に則り、<b>脱炭素化に資するプロジェクト</b>へ資金充当</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事前に設定した将来的な<b>サステナビリティ/ESG</b>に関連する目的の達成状況に応じて、<b>財務的・構造的な特徴が異なる可能性</b>のある債券</li> </ul>
資金用途	資金用途 <b>特定</b>	資金用途 <b>特定</b>	資金用途 <b>特定</b>	資金用途 <b>特定</b>	資金用途 <b>不特定</b>
参照する主な原則	<ul style="list-style-type: none"> <li>ICMA「グリーン債券原則」</li> <li>CBI「気候債券標準」</li> <li>環境省「グリーン債券ガイドライン」</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ICMA「ソーシャル債券原則」</li> <li>金融庁「ソーシャル債券ガイドライン」</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ICMA「サステナビリティ債券ガイドライン」</li> <li>環境省「グリーン債券ガイドライン」</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ICMA「クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック」</li> <li>金融庁・経済産業省・環境省「クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本方針」</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ICMA「サステナビリティ・リンク・債券原則」</li> <li>環境省「サステナビリティ・リンク・債券ガイドライン」</li> </ul>
コスト面	日銀気候変動オペ	対象	<b>対象外</b>	対象	対象
	政府補助金 <sup>1</sup>	環境省による補助金あり (2023年度:40%)	なし	環境省による補助金あり (2023年度:40%)	経済産業省による補助金あり (2023年度:70%)

注:

1. パーセンテージはオピニオン取得費用等に対する補助率

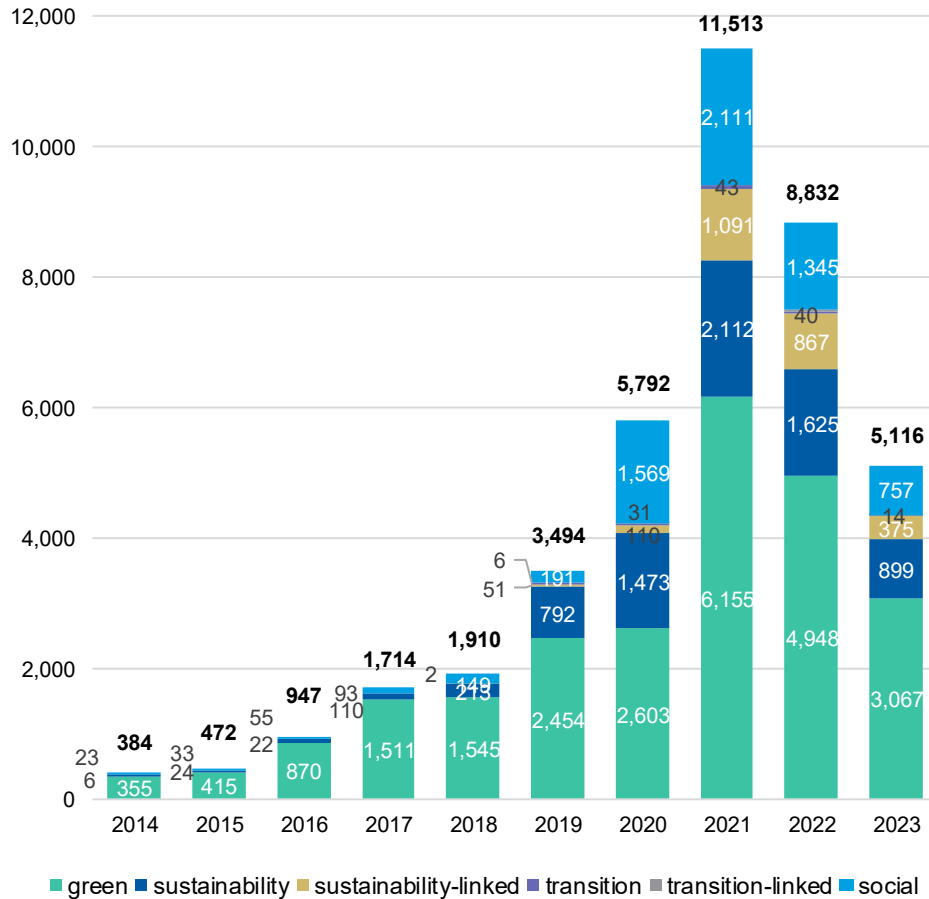
出所:環境省、金融庁、経済産業省、日本銀行、ICMA、IFCホームページより三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成

# ESG債の起債実績：グローバル

2014年– 2023年(2023年6月30日時点)

## ESG債額推移<sup>(1)(2)</sup>

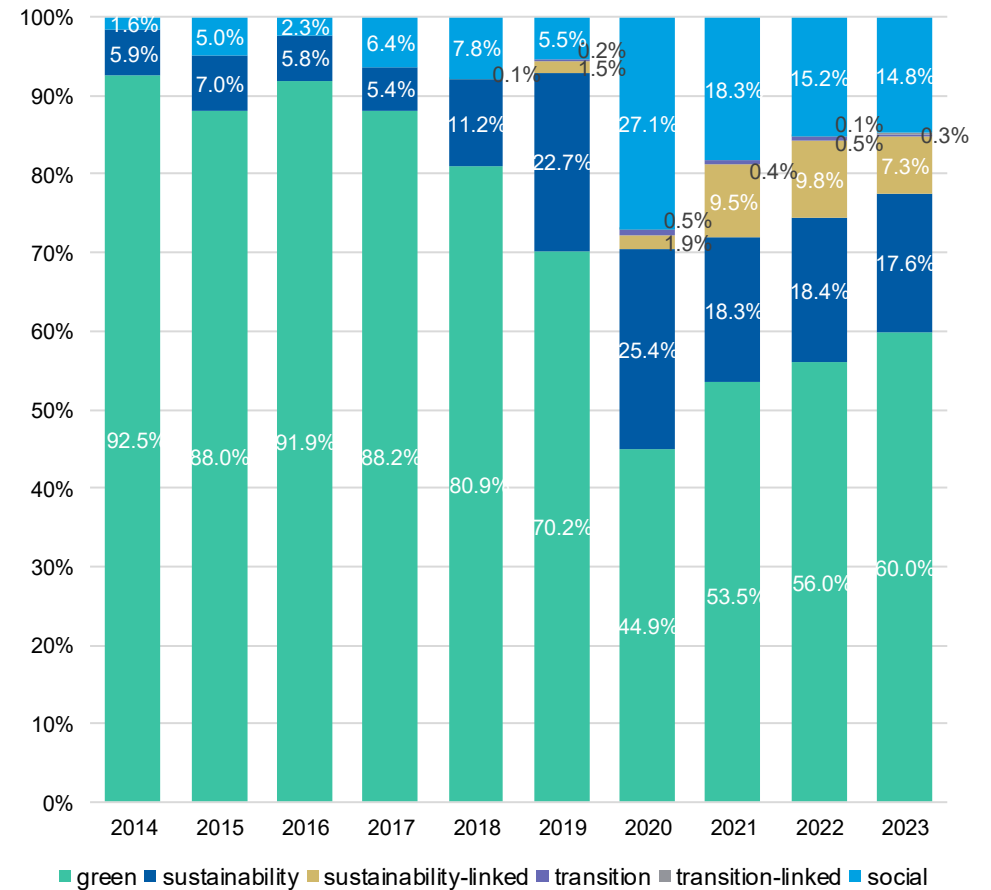
億米ドル換算<sup>(3)</sup>



出所: Bloombergより三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成

- 注:
- 2023年は同年6月30日までの実績
  - 複数ラベルに跨る債券は重複して集計
  - 米ドル換算為替は発行日時点

## ESG債シェア<sup>(1)(2)</sup>

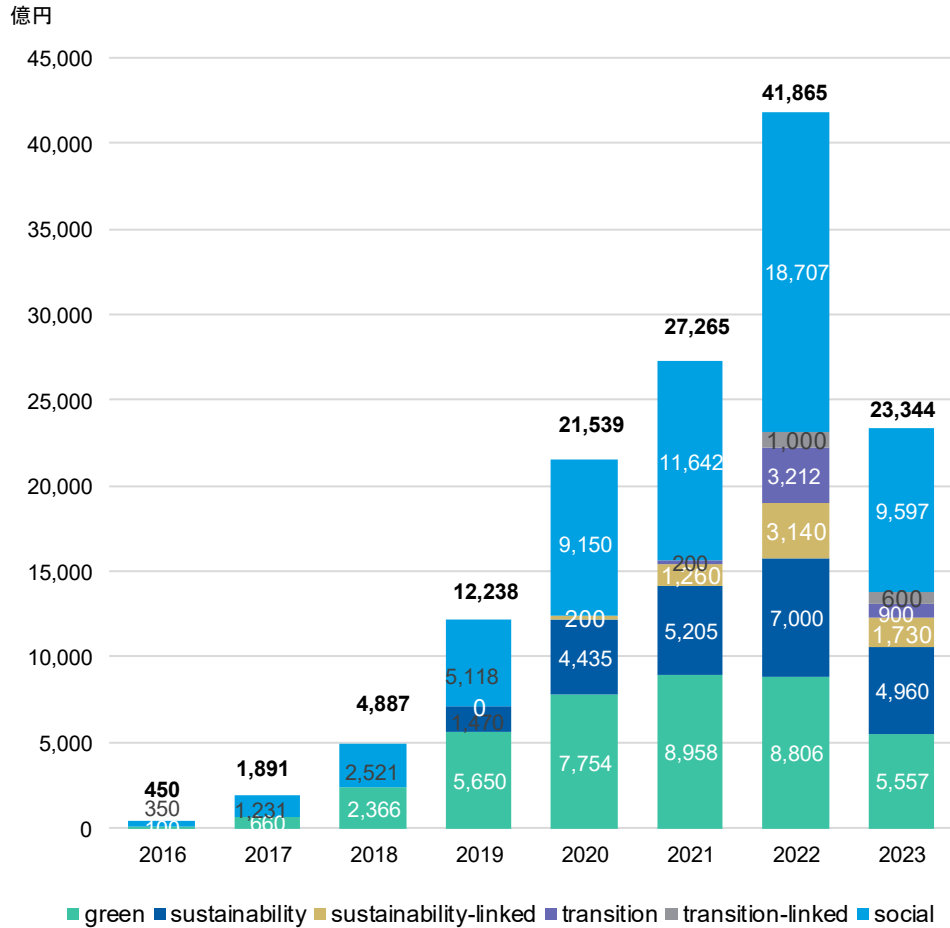


出所: Bloombergより三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成

# ESG債の起債実績：本邦発行体による国内公募債

2016年– 2023年 (2023年6月30日時点)

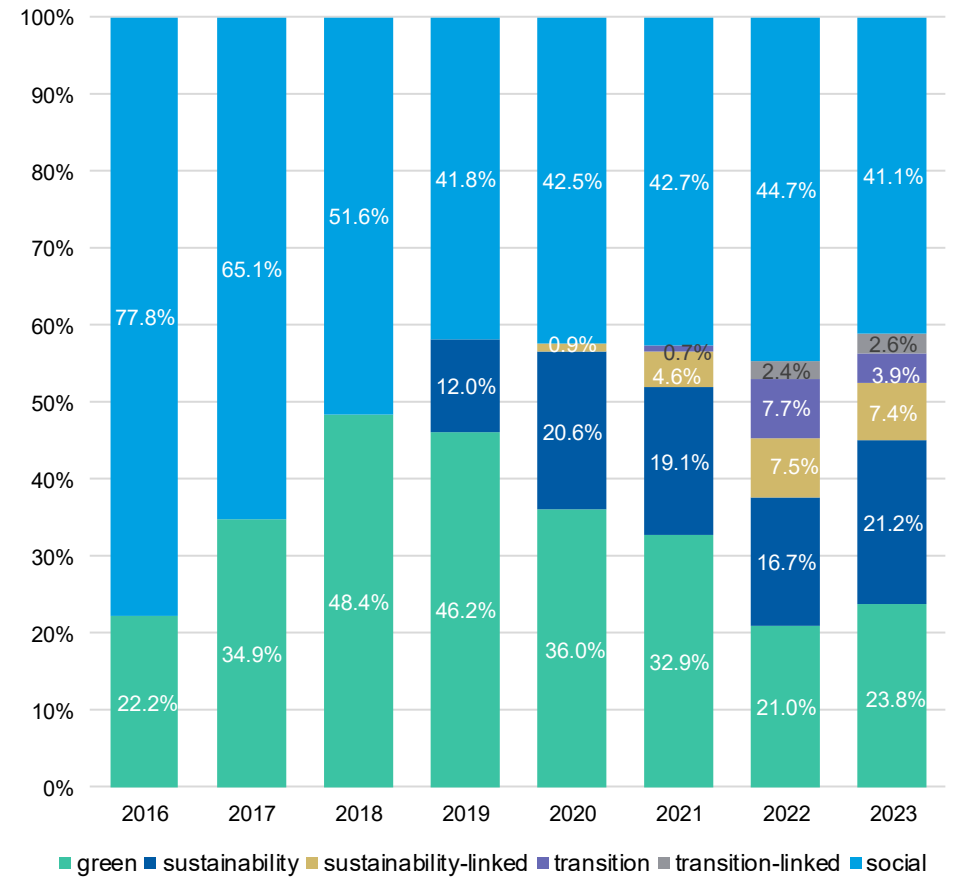
国内公募ESG債額推移<sup>(1)(2)(3)</sup>



出所：発行登録追補書類等EDINET公表資料、発行体ホームページより三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成

- 注：  
 1. 本邦発行体によるICMA準拠のESG債（公募・主幹事方式）を計上。自己募集による起債、政府保証債は除く  
 2. GBかつSLBの案件はSLBとして計上  
 3. ブルーラベルはグリーンラベルとして集計

国内公募ESG債シェア<sup>(1)(2)(3)</sup>

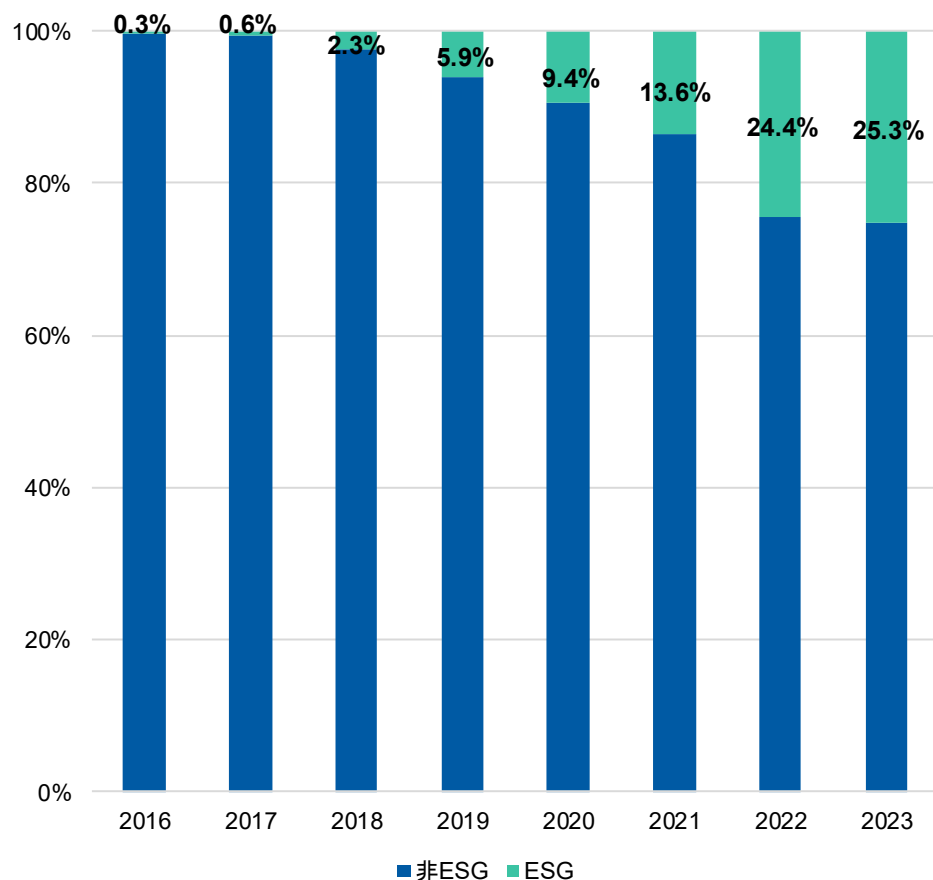


出所：発行登録追補書類等EDINET公表資料、発行体ホームページより三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成

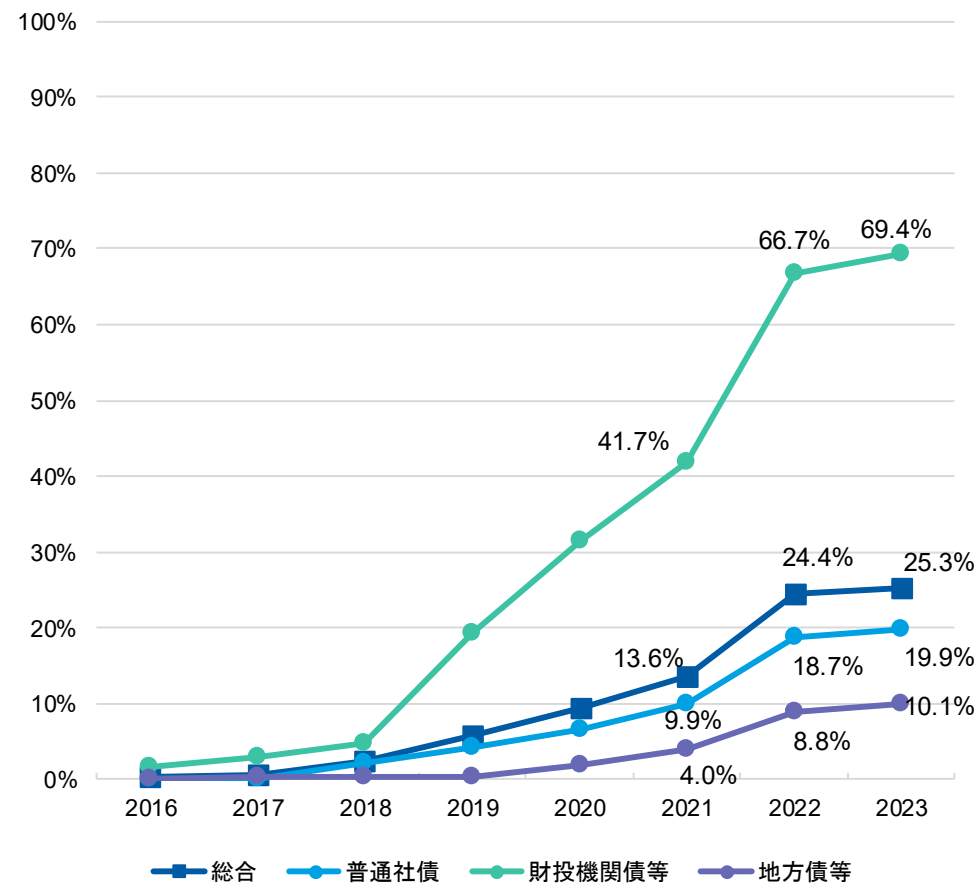
# ESG債の起債実績：本邦債券市場におけるESG債の占める割合

2016年– 2023年 (2023年6月30日時点)

国内公募ESG債シェア<sup>1</sup>



国内公募ESG債シェア(セクター毎)<sup>1</sup>

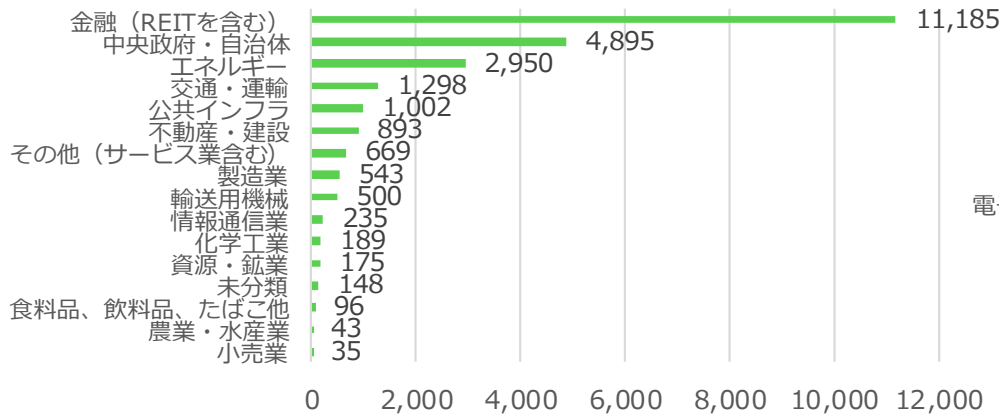


出所:発行登録追補書類等EDINET公表資料、発行体ホームページより三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成

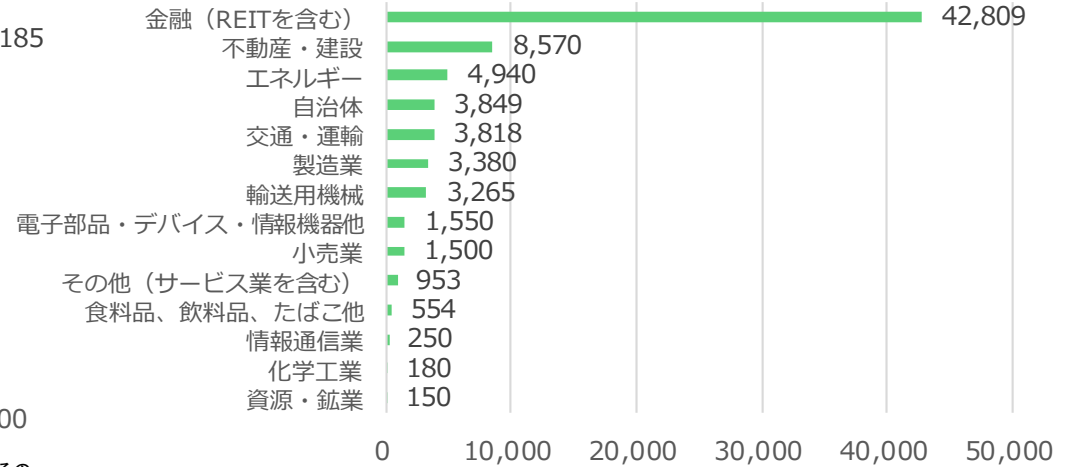
注:  
1. 本邦発行体による公募・主幹事方式を計上。自己募集による起債、政府保証債は除く。ESG債はICMA準拠のものを集計

# グリーンボンド発行体業種・資金使途

世界：発行体業種別累積発行額（億米ドル）

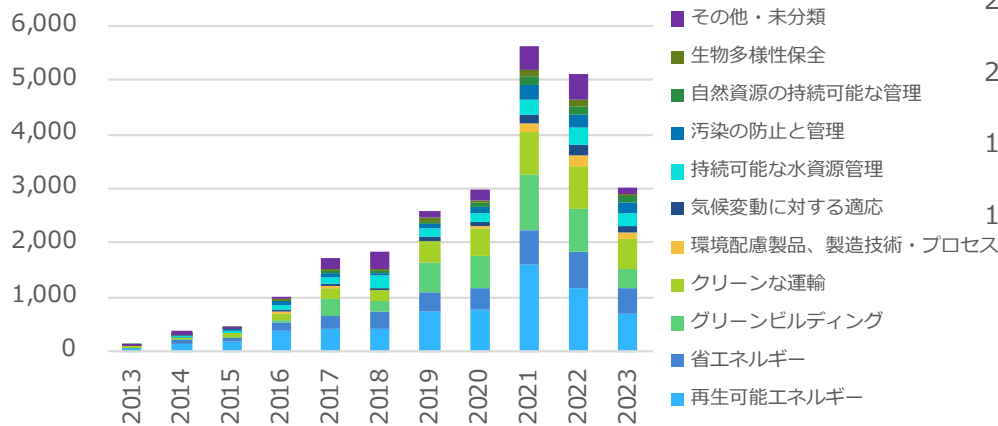


国内：発行体業種別累積発行額（億円）



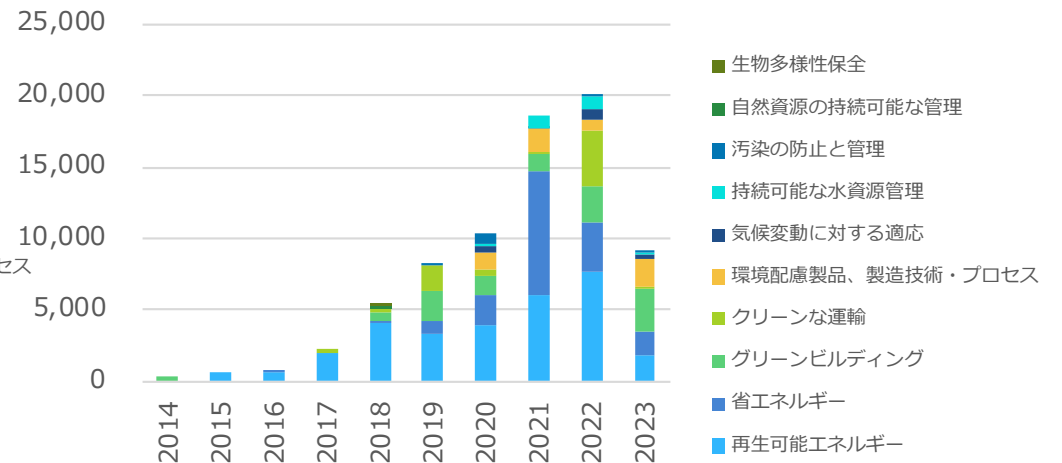
\*発行体セクター分類において、データベース上1番目に記載されたセクターを基に分類。1番目に「その他」とあり、その他特定のセクターも記載されている場合には、2番目に記載されたセクターに分類

世界：資金使途別推移（億米ドル） ※複数資金使途があるものについては、調達資金総額をセクター数で按分。



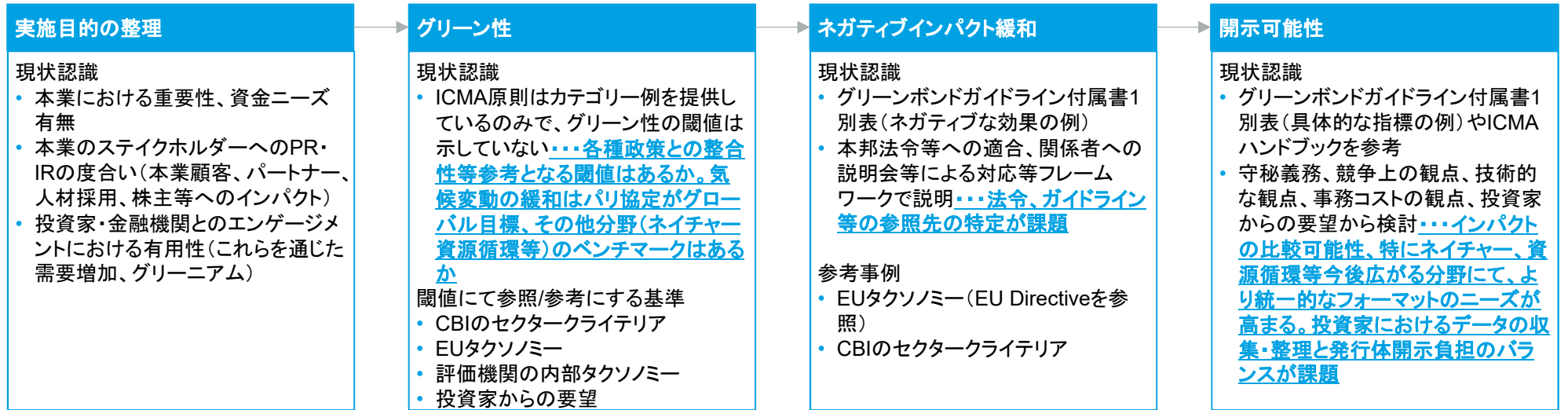
出所：環境省（Environmental Finance (2023) Environmental Finance Data（アクセス日：2023年6月30日））

国内：資金使途別推移（億円） ※複数資金使途があるものについては、主要な用途と思われるものに分類



出所：環境省，グリーンファイナンスポータル（2023年7月3日時点）

# 資金使途選定における現状認識及び課題



## グリーンボンド原則における

### 5つの環境目標

- 1 気候変動の緩和
- 2 気候変動への適応
- 3 自然資源の保全
- 4 生物多様性の保全
- 5 汚染の防止及び管理

### 10の適格グリーンプロジェクト事業区分

- 再生可能エネルギー
- エネルギー効率
- クリーン輸送
- 地域、国または国際的に環境性能のために認知された標準や認証を受けたグリーンビルディング
- 気候変動への適応
- 生物自然資源及び土地利用に係る環境持続型管理
- 持続可能な水資源及び廃水管理
- 環境適応製品、環境に配慮した生産技術及びプロセス及び/又は、認証を受けた高環境効率製品
- 陸上及び水生生物の多様性の保全
- 汚染防止及び抑制

### 参照される閾値を有するタクソミー、クライテリア



気候変動緩和に関するセクタークライテリアを中心にパリ協定の実現に資する閾値、要件を設定



- 2022年1月より適用開始
- 気候変動の緩和
  - 気候変動の適応
- 2023年4月委託法令案発表
- 水資源と海洋資源の持続可能な利用と保全
  - 循環経済への移行
  - 汚染の防止と管理
  - 生物多様性とエコシステムの保全と再生

### グローバル目標



# ディスクレーム

本書は、情報提供のみを目的として作成されたものです。貴社におかれましては、ご提案させていただいているお取引その他に関する決定、契約、確約その他の行為に関する最終的なご判断をなさる際に決して本書に依拠されることのないように、また、本書をご使用なさらぬようお願いいたします。貴社、貴社の取締役、役員、従業員、代理人及び関係会社は、本書及び本書に関連して口頭で提供された情報を守秘するものとし、当社の事前の書面による同意がある場合を除き、その全体であると一部であることを問わず、第三者に対してこれを伝達もしくは開示すること、これを複製もしくは配布することやこれを公表することはできません。貴社が本書の対象とする受取人ではない場合には、すべての写しを直ちに削除及び破棄するようお願いいたします。

本書及び本書に記載されている分析は、部分的に、一定の仮定及び受取人、受取人の取締役、役員、従業員、代理人、関係会社及びその他の情報源から当社が入手した情報に基づいて作成されています。当社が当該仮定及び情報を使用したことは、当社が当該仮定や情報を独自に検証したこと、または当社が当該仮定や情報に必然的に同意することを示すものではなく、当社は本書の目的においては、当該仮定及び情報が正確かつ完全であると仮定し、かかる正確性及び完全性に依拠しています。当社、当社の関係会社、当社または当社の関係会社それぞれの役員、従業員及び代理人は、本書、本書に関連して口頭で提供された情報または作成されたデータの正確性または完全性について、明示的であると黙示的であるとを問わず、一切表明及び保証は行わず、当該情報に関連して一切責任、義務または負担（直接的であるか間接的であるかは問わず、契約によるものか不法行為その他によるものかは問わない）を負いません。当社、当社の関係会社、当社または当社の関係会社それぞれの役員、従業員及び代理人は、本書、本書における誤りまたは本書からの省略に基づく場合があり得るいかなる責任についても、これを負わないことを明記します。当社、当社の関係会社、当社または当社の関係会社それぞれの役員、従業員及び代理人は、取引が本書に記載されている条件または本書に記載されている状態により実施されたかもしくは実施されること、または将来の見通し、経営目標、概算、予想または収益（もしあれば）が達成されることもしくはこれが合理的であることについて、明示的であると黙示的であるとを問わず、一切表明及び保証は行いません。本書に記載されている見解または条件は予備的なものであり、本書の日付時点で有効である財政、経済、市場及びその他の状況に基づくものであり、変更される可能性があります。当社は、本書に記載されている情報を更新する義務または責任を負いません。過去の実績が必ずしも将来の実績を保証または示唆するものとは限りません。

本書及び本書に記載されている情報は、証券もしくは商品または関連するデリバティブ商品の売却の申込み、または購入の申込みを勧誘するものではなく、取引に関してファイナンスを提供すること、ファイナンスに関してシンジケートを組成すること、もしくはファイナンスをアレンジすること、取引に関して引受を行うこと、取引に関して購入を行うこと、取引に関して代理人、アドバイザーその他の資格において行為することもしくは資金をコミットすること、または取引戦略へ参加することの申込みまたは確約を構成するものではなく、受取人に対する法律上、規制上、会計上または税務上のアドバイスを構成するものではありません。本書の内容に関しては、独立した第三者に法務、規制、会計及び税務に関する助言を求められることをお勧めいたします。本書は、当社または当社の関係会社によるファイナンシャル・オピニオンまたは推奨を構成するものではありませんし、当社または当社の関係会社によるファイナンシャル・オピニオンまたは推奨と解釈されるべきものではありません。本書はリサーチレポートではなく、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社（以下、「MUMSS」といいます）、モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド、モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社（以下、「MSMS」といいます）またはそれぞれの関係会社の調査部門等により作成されたものではありません。

上記に拘わらず、本書の各受領者（並びにその従業員、代表者及び代理人）は、議論の開始時から何ら制限を受けることなく、何人に対しても取引の米国連邦／州所得税に関する処理及び税務ストラクチャー並びに当該税務処理と税務ストラクチャーに関連して提供された書類全て（意見書その他の税務分析に関するものを含む）を開示することができます。本段落において、「税務ストラクチャー」とは取引に関する米国連邦／州所得税の処理に関連する事実限定され、両当事者、両当事者の関係会社、代理人またはアドバイザーに関する情報は含まれません。

本書は、MUMSS及びその関係会社により提供されるものです。本書または本書に記載されている情報に関しては、貴社の地域にある認可を受けたMUMSS及びその関係会社までご連絡ください。但し、準拠法によりその他の手段が認められている場合はこの限りではありません。なお、当社と株式会社三菱UFJ銀行及びモルガン・スタンレーMUFG証券株式会社は別法人です。

Copyright 2023 Mitsubishi UFJ Morgan Stanley Securities Co., Ltd. All rights reserved.

〒 100-0004 東京都千代田区大手町1-9-7 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 投資銀行本部



## 金融商品取引法第37条(広告等の規制)に基づく表示

有価証券の引受契約等(有価証券の引受け、有価証券の売出し、有価証券の募集若しくは売出しの取扱又は私募の取扱いを含みます。)に関するご留意事項

- (手数料等について)
  - 引受契約等に関し、引受手数料等をご負担いただきますが、引受形態、取引種類によって異なります。また募集・売出しに申し込まれる投資者への販売価格と発行会社・売出人への払込金額の差額の総額を引受証券会社の手取金とし、引受手数料等はいただかない場合があります。
  - 有価証券の売出し、募集若しくは取り扱いへの応募による購入時には手数料は発生しません。
- (格付について)
  - 信用格付のうち、(◆)が付されている信用格付業者は金融商品取引法第66条の27の登録を受けていない信用格付業者です。当該信用格付業者より取得の信用格付については、別途ご案内の「無登録格付に関する説明書」をご確認ください
- (リスクについて)
  - 募集・売出し等につきましては、株式相場、金利水準、為替相場等の変動および発行会社の財産の状況の変化等により、募集・売出し等の延期、中止を余儀なくされ、予定の資金調達が行えない可能性がありますので、あらかじめご理解願います。
  - また、売出しについては、売出価格が取得価額を下回ることによって損失が生じる恐れがありますので、あらかじめご理解願います。
  - 有価証券の売出し、募集若しくは取り扱いへの応募につきましては、必ず「目論見書や契約前交付書面等」をお渡し致しますので、内容をご検討の上、ご判断願います。また、応募の結果、有価証券の保有に至った場合、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動等により、投資元本を割り込むリスクがあります。

有価証券の売買等に関するご留意事項

- (手数料等について)

国内株式等の売買取引には、約定代金に対し最大1.43%(税込、消費税10%)の売買手数料をいただきます(ただし約定代金が193,000円以下の場合には最大2,750円(税込、消費税10%))。外国株式の売買には、現地委託手数料と国内取次手数料の両方がかかります。現地委託手数料等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。詳細はお取引のある部店までお問い合わせ下さい。国内取次ぎ手数料は、約定代金に対して最大1.1%(税込、消費税10%)の手数料が必要となります。日本および外国の株式・債券等の有価証券を国内店頭取引(当社が相手方となる取引)で売買する際は、対価のみの受け払いとなります。お取引の形態によっては、売買手数料をいただく場合があります。
- (リスクについて)

日本及び外国の有価証券投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動等により、投資元本を割り込むリスクがあります。
- (商号等)

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号
- (加入協会)

日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会